



業 種：特例子会社
[商品梱包・荷受・清掃]

会社概要：2019年1月設立
(株)スリーボンドホールディングス
のグループ会社

所 在 地：〒358-0032
埼玉県入間市狭山ヶ原 1 0 8 - 2

ホームページ：[スリーボンドパートナーズ\(株\)
|スリーボンドグループ](https://www.threebond-partners.co.jp/)

会社のPR情報

スリーボンドグループでは障がいのある方と働くことは特別なことではなく、障害のあるなしに関わらず“共に働く仲間であり、明るく元気に良きパートナーとして発展していくことを目指す”という思いをこめて弊社『スリーボンドパートナーズ(株)』を設立しました。現在は、指導員（サポーター）4名と、12名の障がいのある方が、スリーボンドのサプライチェーンの中で商品へのラベル貼り、梱包の他、清掃、資材の在庫管理等に従事しています。

会社からのメッセージ

障がいのある社員が、仕事を通じて社会に貢献する組織、『ここで働きたい。ずっと働きたい。』と思える組織となるよう、そしてスリーボンドグループの障がい者雇用と定着が進むよう、社員一同で日々頑張っています。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	実雇用率	105.56%
定着状況	過去3年間に採用した障害者の就職1年後定着率	75%
	障害者の平均勤続年数	4年9ヶ月

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

質的側面

キャリア形成

○雇用している障害者全員の平均賃金は、最低賃金より2割以上高くなっています。

○障害者の社員が「リーダー」に等級昇格し、指導員の協力者として活躍しています。

障害者雇用への取組（認定に当たっての評価ポイント）

体制づくり

組織面

○雇用している障害者の1名は、ジョブコーチ養成研修の過程を修了し、当社で独自に配置している指導員として、他の障害者のサポートや教育等の就労支援に従事し、雇用促進を実施する立場で活躍しています。

○精神保健福祉士、ジョブコーチ、障害者職業生活相談員等の指導員4名と役職者1名が様々な支援を行っています。

○障害者である社員の活躍推進に関し、経営計画をたて、定期的に計画の進捗状況の確認と課題解決に向けた会議を行い、見直しをしながら活動しています。

人材面

○障害者の社員の就労支援の専門的な知識習得のため、企業在籍型職場適応援助者の受講を推奨し、受講させています。

○新たに指導員として採用された社員に対し、障害に対しての正しい知識と理解を深め、就労支援、定着支援に繋げることを目的とした研修を、ハローワークに依頼し実施しました。

仕事づくり

事業創出

- 2025年度の経常利益は黒字となっています。
- 2025年度の売上高対経常利益率は3%以上となっています。

職務選定・ 創出

- グループ会社に対する「仕事の創出活動」を会議等で日常的に続けた結果、2025年に新たな業務の受注を開始しました。

環境づくり

職務環境

- 一人になれる場所が必要な方のために、パーティションで仕切られたリラックスメームを設置しています。
- 作業の完成形（どうなっていれば正解か）を見てわかるように、作業毎の完成品写真を利用したマニュアルを作成しています。

募集・採用

- 特別支援学校から、積極的に実習の受入を行っています。
- 障害者雇用に関する先進的な企業の見学の他、他企業の取組に関するセミナーや意見交換会等へ参加しています。
- パネリストとしてジョブコーチ研修やセミナーでの雇用事例の紹介等を依頼され、応じています。

環境づくり

働き方

○社員全員がテレワークを利用できるように規程を整備しています。

○社員全員がフレックスタイム制度を利用できるように規程を整備しています。

○社員全員が時差出勤制度を利用できるように規程を整備しており、障害者である社員がラッシュを避けて通勤できるように、この制度を利用しています。

○社員全員が時間単位の有給休暇を取得できるように規程を整備しており、障害者である社員に活用されています。

キャリア形成

○業務に関わる「生産マイスター」の資格取得費用を、会社が負担する制度があり、障害者である社員の活用実績があります。

○障害者である社員にも適用される、昇級・賞与に関する評価基準が明示されており、社員全員に共有されています。
また、定期的に説明も行っています。

その他の 雇用管理

○毎日の「作業・からだ・きもち」の状況を本人と指導員双方が確認できるように日報を作成しています。
また、その日の作業状況を指導員同士で把握できるよう夕礼を行い、議事録を社内でも共有しています。

○職場適応等の問題が起こった際に、支援機関の支援を速やかに受けられるように日頃から連携を図っており、定期的に意見交換を行っています。
また、障害の進行や加齢への対応のため、外部機関から支援方法の見直しや仕事の見直しの支援を受けています。